

豚コレラ対策の強化を求める意見書

昨年9月、国内で26年ぶりに豚コレラが発生して以降、関係者による懸命な防疫措置や拡大防止対策にもかかわらず、7府県の農場で感染が確認され、13万頭を超える豚の殺処分を余儀なくされている。豚コレラについては、野生イノシシへの感染が確認され、野生イノシシを介して感染が拡大することにより、畜産業に甚大な被害を与える恐れが極めて高まっており、終息に向けた見通しが立たない状況に陥っている。

このような中、本県においても、今年8月、感染確認検査を実施した野生イノシシから、豚コレラウイルスの陽性が確認され、県内の養豚農家においては、先の見えない状況に日々緊張を強いられている。

本県では、養豚場での感染防止に向けて養豚農家の防疫体制を強化するため、豚コレラ感染イノシシの侵入防止や養豚農家の防疫対策への支援強化を図るとともに、野生イノシシの捕獲強化や、経口ワクチンの散布を行っているところであるが、国の知見に基づく効果的な対策の推進が必要不可欠である。

よって、国におかれては、豚コレラの一刻も早い沈静化と、本県のみならず我が国養豚産業の維持・発展が図られるよう、下記の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 感染経路や発生原因を早急に解明し、一刻も早い事態の終息を図ること。
- 2 養豚農家が行う防疫対策強化の取り組みに対する支援の充実を図ること。
- 3 国主導のもと感染イノシシの撲滅に向けた対応方針を決定し、経口ワクチンの重点散布帯の構築や捕獲強化など広域対応の強化を図ること。
- 4 複数個所や広範囲での発生に備えた獣医師の確保、広域的な支援体制を構築すること。
- 5 発生養豚農家に対する手当金の早期支給に加え、無利子、保証料なしの融資制度を創設するなど、発生養豚農家や制限区域内の農家に対して、経営再建に向けた最大限の支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月20日

| | | | |
|--------|----|-----|---|
| 衆議院議長 | 大島 | 理森 | 様 |
| 参議院議長 | 山東 | 昭子 | 様 |
| 内閣総理大臣 | 安倍 | 晋三 | 様 |
| 総務大臣 | 高市 | 早苗 | 様 |
| 財務大臣 | 麻生 | 太郎 | 様 |
| 農林水産大臣 | 江藤 | 拓 | 様 |
| 環境大臣 | 小泉 | 進次郎 | 様 |
| 内閣官房長官 | 菅 | 義偉 | 様 |

石川県志賀町議会議員 寺井 強